

調査概要

働き方に関するアンケート調査（個人調査）

1. 調査の目的

現在パート・アルバイトで働いている者・求職している者の実態と今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

対象者：直近1年以内にパート・アルバイトでの仕事探しをし、かつ、現在無職またはパート・アルバイトで働いている者。また、居住地または勤務先が下記対象地域に該当する者。

対象地域：人口密度全国上位10都府県のうち人口5,000,000人以上の都府県

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月末現在）」、
国土地理院「平成24年全国都道府県市区町村別面積調（平成24年10月1日現在）」より算出

3. 調査期間 平成25年4月11日～4月15日

4. 調査方法 マクロミルモニタを利用したwebアンケート調査

5. 回答者 有効回答者数は1,438人で、回答者の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答者の内訳◆

| 性別 | 人数 | 割合(%) |
|------------|-------|-------|
| 男性(未既婚問わず) | 482 | 33.5 |
| 女性(未婚) | 441 | 30.7 |
| 女性(既婚) | 515 | 35.8 |
| 合計 | 1,438 | 100.0 |

| 地域 | 人数 | 割合(%) |
|------------------|-------|-------|
| 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 | 830 | 57.7 |
| 愛知県 | 153 | 10.6 |
| 大阪府、兵庫県 | 350 | 24.3 |
| 福岡県 | 105 | 7.3 |
| 合計 | 1,438 | 100.0 |

| 年齢階級 | 人数 | 割合(%) |
|-------|-------|-------|
| 20代 | 309 | 21.5 |
| 30代 | 309 | 21.5 |
| 40代 | 297 | 20.7 |
| 50代 | 297 | 20.7 |
| 60代以上 | 226 | 15.7 |
| 合計 | 1,438 | 100.0 |

| 就業状況 | 人数 | 割合(%) |
|-----------|-------|-------|
| パート・アルバイト | 1,001 | 69.6 |
| 無職 | 437 | 30.4 |
| 合計 | 1,438 | 100.0 |

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

パート・アルバイトの雇用に関するアンケート調査（企業調査）

1. 調査の目的

パート・アルバイトの雇用実態を把握するとともに、今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

対象者：パート・アルバイトと正社員（6人以上）を雇用している企業の経営者または人事関連部署の監督職以上の者。

かつ、パート・アルバイトの募集・採用に決定権またはある程度の裁量権がある者。

対象地域：全国

3. 調査期間 平成 25 年 4 月 11 日～4 月 22 日
 4. 調査方法 マクロミルモニタを利用した web アンケート調査
 5. 回答企業 有効回答社数は 916 社で、回答企業の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答企業の内訳◆

| パート・アルバイトの募集・採用における権限 | 企業数 | 割合 (%) |
|-----------------------|-----|--------|
| 決定権あり | 614 | 67.0 |
| ある程度の裁量権あり | 302 | 33.0 |
| 合計 | 916 | 100.0 |

| 地域 | 企業数 | 割合 (%) |
|----------|-----|--------|
| 北海道、東北 | 104 | 11.4 |
| 関東 | 367 | 40.1 |
| 中部 | 144 | 15.7 |
| 近畿 | 174 | 19.0 |
| 中国、四国、九州 | 127 | 13.9 |
| 合計 | 916 | 100.0 |

| 従業員規模 | 企業数 | 割合 (%) |
|----------|-----|--------|
| 6～29人 | 351 | 38.3 |
| 30～99人 | 233 | 25.4 |
| 100～299人 | 153 | 16.7 |
| 300～999人 | 86 | 9.4 |
| 1,000人以上 | 93 | 10.2 |
| 合計 | 916 | 100.0 |

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

| パート・アルバイト比率 | 企業数 | 割合 (%) |
|-------------|-----|--------|
| 20%未満 | 510 | 55.7 |
| 20%～40%未満 | 190 | 20.7 |
| 40%～60%未満 | 107 | 11.7 |
| 60%～80%未満 | 87 | 9.5 |
| 80%以上 | 22 | 2.4 |
| 合計 | 916 | 100.0 |

| 業種 | 企業数 | 割合 (%) |
|--------------|-----|--------|
| 建設業 | 78 | 8.5 |
| 製造業 | 193 | 21.1 |
| 情報通信業 | 57 | 6.2 |
| 運輸業 | 59 | 6.4 |
| 卸売業 | 62 | 6.8 |
| 小売業 | 84 | 9.2 |
| 金融・保険・不動産業 | 58 | 6.3 |
| 飲食店、宿泊業 | 37 | 4.0 |
| 医療・福祉業 | 95 | 10.4 |
| 教育、学習支援業 | 29 | 3.2 |
| 生活関連サービス・娯楽業 | 41 | 4.5 |
| その他のサービス業 | 90 | 9.8 |
| その他の業種 | 33 | 3.6 |
| 合計 | 916 | 100.0 |

◆用語の解説等◆

【パート・アルバイト】 各企業で「パート」または「アルバイト」として処遇されている従業員

【業種分類】

1. 日本標準産業分類第12回改訂大分類項目に準拠して分類した。
2. 「飲食店、宿泊業」には給食業が含まれている。
3. 「医療・福祉業」は病院などの医療業及び児童、老人などの福祉サービス業である。
4. 「教育、学習支援業」は学校教育、塾、カルチャーセンターなどの教育関連事業である。